活動レポート

リージョナルステート研究委員会

文責:リージョナルステート研究委員会幹事 椿 直樹

「平成 26 年度 リージョナルステート研究委員会 第3回研修会」報告

1. はじめに

リージョナルステート研究委員会は、『北海道の 自律と活性化を進めるために、我々技術士が何か貢献できないか、身の回りのやれるところから実行しよう!』と平成 11 年 8 月からスタートいたしました。

当初は4つの分科会で活動を進めていた当研究 委員会も現在では、循環技術システム研究分科会と 地域主権分科会の2つの分科会体制となり、循環型 社会の構築と自立した地域経営を実現するための社 会システムのあり方について検討しております。

今回は、分科会合同セミナー「水ビジネスと自然 エネルギーにより得られる社会的効果について考え る」という形で、各分科会座長が分科会の活動の意 義・方向性などを説明し、より現実的かつ充実した 活動の方向性を見出してゆくため、会場の参加者全 員で活発な意見交換を行いました。

その結果、相互の課題の認識が深まり、来期に向けた委員会の取組みが見通せたと考えています。

開催場所:札幌エルプラザ4階、研修室5

開催時間: 平成 26 年 11 月 21 日(金)

 $18:30\sim20:30$

参加人数:11名



写真-1. 循環システム研究分科会 阪座長



写真-2. 地域主権分科会 武智座長

以下に、リージョナルステート研究委員会の開催 内容について報告させて頂きます。

2. 循環・地域 分科会合同セミナー

(1)循環システム研究分科会

循環システム研究分科会は、私たちが住む北海道を自然環境にやさしい持続可能な循環型社会へ変革するため、エネルギー使用量の低減を前提とした社会システムのあり方を示すことを目的に活動してきました。平成16年8月に「循環型北海道を目指して」と題して有機質廃棄物資源に着目し、その社会循環システムの構築にむけて目指すべき循環システムについての提言書を作成しました。その後、「自然エネルギー」をテーマにした定例会を実施し、昨年度は「有機質廃棄物資源の循環イメージ図」の検討を行い更新(図-1)しました。

今年度は、各エネルギーの循環について、メリット、デメリットを検討し、普及しない理由を話し合いました。循環イメージは、Web上に開示し、一般市民にも公開し理解を得たいと考えています。

今後は、自然エネルギーの有効活用に欠かせない 余剰電力の貯蔵方法として「水素」をテーマに活動を 継続していく予定です。

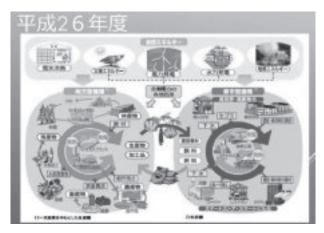


図-1. 循環イメージ図(平成 26 年度)

(2) 地域主権分科会

地域主権分科会は、地域主権、地方分権、権限委譲、人口減少、市町村合併など私たちを取り巻く社会経済情勢を踏まえて、これからの北海道のまちづくり、地域づくり、社会資本整備のあり方等を幅広く研究しています。

北海道が自律するにはどうしたらよいかと考え平成 16年8月に提言書を整理した時に、北海道の人口減少の下、人・産業を背景とした地域活性化が重要と報告しました。

その後、人口減少によるメリット (図-2)を整理した上で、「北海道が持つ資源」をテーマに議論を進め、今年度は「水ビジネス」をテーマに定例会を実施していきました。

現在は、水ビジネスの中でも、人口減少時代での 持続可能な経営に向けて、上下水道での運営委託に ついてまた集住や密居制などを研究しています。

今後は北海道の自律と地域主権という大きなテーマに向けてテーマ探しも含めて継続して進めていく 予定です。

人口減少で生み出されるもの

【減少する人口により、生み出されるものもある】

- □ 水資源の余裕
- ② 地産エネルギー
- ② インフラ施設能力の余裕
- 食糧自給力の向上
- ⑤ 自然環境
- □ ゆとりある宅地
- ② 低い気温上昇率(地球温暖化の影響が小さい)
 - 人口減少で、行政経費の割高感が増大

図-2. 人口減少によるメリット

3. 意見交換

各分科会座長による発表後の意見交換により、い ろいろ活発な意見が出されました。

以下に主な意見交換内容について記載いたします。

(1)循環システム研究分科会

- ・地域での再生エネルギーで、エネルギー総量は 賄える。例えば、道内の風力を徹底的に開発す ると、日本全体のエネルギーを賄える 9 平方キ ロメートル規模のメガソーラー発電所で、道内 使用電力を賄える。しかし、発電量は不安定な ので、最大の課題は蓄電である。
- ・求められている品質に応じて不安定な電気も利用できないか。
- ・余剰電力の蓄電は、水素が有力であり、現在の水素発電コストは約200円/m³であるが、50円/m³が目指されている。

(2) 地域主権分科会

- ・人口減少に伴う行政経費の増嵩は歴然である。
- ・『水ビジネス』では、水が余ることを踏まえた海 外輸出や、道産技術の進出ではなく、経費節減方 向を注目すべきである。特に、経費節減では支出 の中味の吟味が必要であること、また、民間活力 の導入など組織枠組みの検討が重要である。
- ・余剰水量の活用方策の最有力方式は、小水力発電か。

4. おわりに

今回の研修会は、分科会合同セミナーによる意見 交換を行ったことで、2つの分科会(循環技術シス テム研究分科会と地域主権分科会)の活動内容や課 題などが共有できました。いわば、地域のエネル ギー創出を目指す循環分科会と、そのエネルギーを 使った地域づくりを目指す地域主権分科会が表裏一 体であることが確認できました。また、新鮮な問題 提示などもあり、リージョナルステート研究委員会 として、とても有意義な研修会であったと思います。

今後もこの2つの分科会で、北海道の自律と活性 化へ向けて、継続的に活動を進めていきたいと思い ますので、今度ともご支援の程よろしくお願い致し ます。また、興味を持った方は、是非活動に参加く ださい!